

入等、着実な安全対策の推進を。
答) 鉄道事業者に要望していく。

5・来年度の予算編成は、財政状況の一部で改善はあるが、市の基金残高は多摩26市中では今も下位である。各事業を精査し編成を求めた。

地域の見守りで徘徊しても大丈夫なまちを



国分寺・生活者ネットワーク 高瀬 かおる

◆認知症施策について、相談件数が年々増加しているが、今年度から徘徊等で行方不明になった高齢者の情報を、家族が希望した場合に「生活安全・安心メール」で配信している。この取り組みを周知することは、家族介護者の安心につながり、メールの登録者が増えれば、いざという時の見守りの目が増すことになる。周知が必要だ(答) 家族会や介護者教室、市報など方法を検討する ◆福祉の総合相談窓口について検討状況を伺う(答) 高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者等、対象者を限定しない相談の場が必要。地域包括支援センターエリアを基本に考える。体制の充実、場所の確保など課題はあるが、今年度中に一定の検討をしたい(問) 常設の設置についての考えは?(答) 公共施設の再配置が場所の問題を解決する一つの機会になると考える。横断的かつ包括的な支援のあり方を検討する(問) 新庁舎建設時には、ワンストップの総合相談窓口の設置を ◆受動喫煙防止対策について取り組みを伺う(答) 喫煙者を減らすことが受動喫煙しない環境づくりに寄与することから、禁煙したい人への支援を実施。また、母子健康手帳交付時や両親学級でリーフレットを配布し危険性を周知(問) 北口サービスコーナー来庁者から、喫煙所の臭いや煙について相談がある。母子健康手帳を交付する場でもあることから早急に対策を求める(答) 改善が必要だと認識している。J Tの意見を伺いながら対策を進めていく ◆協働のまちづくりを推進するために、所管課で協働の可能性についてさらに精査し、市民にわかりやすく情報提供する必要がある(答) 市民活動センターのホームページとリンクするなど研究したい(問) 公共を担うパートナーとして、今必要なことは何か(答) 市と

団体、お互いが意識改革し真の相互理解を図ることが必要(問) 市民活動センターは、支援の専門性、先駆性から、都内でも7割近くの自治体が公設民営だ。協働も視野にあり方を検討する時期ではないか(答) 現時点では、専門性をもったコーディネーターの配置を考えている。

いずみプラザ内に親子ひろば中央拠点開設を



国分寺政策市民フォーラム 皆川 りうこ

●平成29年度の予算編成に向けて
皆) 後期基本計画の財政面の総括的な評価は?
答) 財調基金20億超えるなど、財政規律を守りほぼ達成できたところだ。さらなる努力は必要。
皆) H29は次期長計初年度。数値目標あるか?
答) 次期は4年を区切りの計画。1年単体ではなく2年ごとの目標数値となるよう進めている。
皆) 予算執行上、補正予算計上は慎重に。予備費は急を要する場合であり軽微なものとするべき。
答) 当初見込みなかった場合補正。緊急かつ早急に対応すべき事案の際に予備費対応は基本だ。
皆) 質量ともにサービスの向上と財政のやりくり両面からの財政運営が必要。極力財源をかけずに知恵を出せ。既存の施設の活用で財源軽減。
答) 財政効果に影響すると認識している。
●公園等の掲示物に旧来の課名が存在する。組織変更に伴い適切な対応を。答) 庁内周知図る。
●「ストレスチェック」は有効に運用せよ。
答) 10月に実施した。ストレス状況の気づきを促し、メンタルの不調の低減が目的。職員1,083人が対象、94%が受診した。産業医との面談等職員の健康管理に役立てていきたいと考える。
●教育ビジョンに子どもの遊び場位置づけせよ。
答) 総合ビジョン実行計画に明確な表現で、教育ビジョンの見直しの際も、表現を工夫する。
●子育てへの不安解消、孤立化させないためにも親子ひろばの中央拠点設置は優先課題。
皆) 潜在的なリスクを抱えるケースへの対応は重要。「いずみプラザの和室」活用でコスト削減可能。保健センターもある等ソフト面でも安心。ある計画で親子ひろば開設費用H29⇒2,500万、H30⇒2,800万、H31⇒3,800万とあり。諸々な課題は承知だ。手厚くなった法務を駆使して国、都も説得して進めよ。答) 整理すべき課題ある。強い提案であり、受け止めさせていただきたい。
●障害者差別解消法施行に伴い職員の服務規定に「障害を理由とする差別の禁止」位置づけよ。
答) 対応要領も同時進行。服務規定に規定する。
●要領、ガイドライン等もHPにアップせよ。
答) サーバーの容量も勘案。公表の姿勢はある。

共生社会にむけて障がいへの意識改革を



国分寺・生活者ネットワーク 秋本 あすか

◆障害者差別解消法制定後の市の取り組み
秋本職員対応要領の策定は、差別的対応や合理的配慮の事例など、障がい当事者から意見収集し、目に見えない障がいへの対応も含め充実を。運用は市サービスを提供する業務委託者まで徹底すべき。答) 職員対応要領の形式で今年度末までに策定する。団体に案を示し、意見をうかがい進める。指定管理者・業務委託者にも市に準

じた対応をお願いする。秋本職員研修は、障がい理解促進に加え、障がい当事者を講師に迎えて共生社会の在り方について共に考える機会が必要。答) 策定後の対応要領の周知を優先した上で、障がいへの理解を促す意識づけの要素も検討したい。講師等の具体的内容は今後の課題。
秋本障害者地域自立支援協議会が再編された。障がい当事者と事業者訪問して交流や意見交換の機会を拡げる等、実践的な活動を求める。権利擁護の視点も大切に、障害者差別解消支援地域協議会の機能の検討も。答) 組織の機能や効果を情報収集し、将来的に付加機能も考える。地域福祉推進の考え方をベースに協議会の運営を図る。秋本法の趣旨の普及は市全体で取り組む課題と捉え、条例制定を進めるべきと考える。
◆生活困窮者支援秋本家計改善は支援の根幹。家計支援専門員による丁寧な家計の見える化指導から、課題一つ一つの解決に繋がる。就労支援では、生活リズムやコミュニケーションの改善から就労まで、各々の抱える課題ごとに幅広い支援内容が必要とされる。任意事業として、専門支援員が役割分担し、的確で継続的な寄り添った支援体制の確立を。答) 家計支援の重要性は認識している。就労は準備段階の支援も含め、効果を判断したい。両事業とも、相談支援の実績と生活困窮者のニーズを踏まえ検討したい。
◆市民が活動する場の確保について 高齢者施策として、グループ活動が推進されている。市施設を利用したい方への場所の案内や情報提供、メンバーや希望者のマッチング、異世代交流のきっかけ作り等、活動継続への市の後押しを要望した。

公共施設の再編は住民・利用者主体で



日本共産党国分寺市議団 中山 ごう

《市民室内プールと九小プールの統廃合やめよ》
市民プールは隣接5市と比較しても市民一人当たりの面積が一番少ない。また、利用者は主に平日の午前と午後に多く利用している。
問) 九小プールと統廃合になれば一番利用の多い時間帯は市民がほとんど利用できなくなる。市民の利便性を全く考慮してない。
部長) 健康増進のために高齢者が利用する割合が高い中で、学校プールと市民プールをいかに運営するかは1つの課題と認識している。すでに実施している他の自治体も研究しながら、課題を解決したい。
教育長) (学校プールとしての利用はそれほど多くなく) 市民への影響はイメージよりはるかに少ないと思う。また市民の教育的な支援があり、子どもと市民と一緒にプールを使用し、市民が子どもの補助をする教育活動が可能になってくる。
問) 市民ワークショップでは「地域で考えることが必要」というご意見が出されているが、どのような取り組みをしたのか。
部長) 再配置計画の骨子を作成する段階で、地域での議論はしていない。まず考えられる案を出した上で費用面の検討を行う。その上で、適切なタイミングで市民の方の御意見をうかがい、御意見を踏まえて、今後、計画をどうしていくか考えていく。
*そもそも骨子を作成する過程において、地域次ページに続く▶

閉会中の委員会等

委員会はどこでも傍聴できます

第4回定例会終了後、平成29年第1回定例会までの間に開催する委員会等は下記のとおりです。

- 1月17日(火) 議会運営委員会
- 1月25日(水) 総務委員会
- 1月26日(木) 文教子ども委員会
- 2月6日(月) 厚生委員会
- 2月7日(火) 建設環境委員会
- 2月9日(木) 国分寺駅周辺整備特別委員会
- 2月15日(水) 代表者会議、議会運営委員会

市役所第1庁舎3階委員会室で午前9時30分から開催します。

※1月26日の文教子ども委員会は午後1時から開催します。

*詳しくは、市議会ホームページをご参照ください。